

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	白井工業団地PR事業	コード	1 - 2 - 1 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 工業団地などにおける市民の雇用拡大		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	市民経済部 商工振興課 課等長 川上 好正
予算科目	会計 一般 款 6 項 1 目 2 事業 工業団地活性化支援に要する経費		
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	白井工業団地は高度な技術を有する事業者が集積した千葉県内最大の内陸工業団地であるが、この工業団地全体をPRすることで、市の魅力発信、地域経済の活性化が期待された。		
目的	対象（誰・何を） 工業団地内事業者 取引関係者 市民、市外の人や事業者	意図（どういう状態にしたいか） 白井工業団地内の世界に誇れる技術力や功績をPRし、認知度を高め、地域雇用の拡大、地域経済の活性化につなげる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・ 広報紙やPRパンフレットなどによる事業者のPRを実施		

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	地方創生加速化交付金を活用し、白井工業団地協議会が実施する次の取組に補助金を交付 ・ 冊子、パンフレットの作成、PRに要え、動画を使ったWEBサイトを制作し、活用したPRの実施 ・ 沿線広告、目録テクノロジーオンラインによる記事体広告の配信、広報紙などによるPR ・ 東京ビックサイト展示会への出展、就職フェア、産業フェスティバル、工業団地見学会の実施 ・ 白井工業団地産業振興センターを機能強化・情報発信基地として整備するための、モニターや展示品の整備。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A		45,000	43,817		136	2,636	
財源内訳	国県支出金		45,000	43,816				
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他						1	
一般財源		0	0	0	0	136	2,636	
人件費計	C	0	9,732	9,732	811	811	1,622	
内訳	正職員	人数		1.20	1.20	0.10	0.10	0.20
		人件費	0	9,732	9,732	811	811	1,622
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	54,732	53,549	811	947	4,258	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	863.23	844.57				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	工業団地内新規雇用者数	人	目標	-	10	10	10	白井工業団地内企業に新規で市民の正規社員又はパートで就労した人の数
			実績	-	13			
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	-	130.0	0.0	0.0	
指標1 単当たりコスト(千円)				-	4,119.2	81.1	94.7	コスト効率 -
②	白井工業団地見学者・来訪者数	人	目標	-	15	30	30	白井工業団地の情報発信基地である産業振興センターの来場者数
			実績	-	20			
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	-	133.3	0.0	0.0	
指標1 単当たりコスト(千円)				-	2,677.5	27.0	31.6	コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	白井工業団地は技術力が高い事業者が集積しているが、中小企業が中心であり、白井工業団地全体を市民や市外の人、市外の事業者にPRすることは、地域経済の活性化、地域雇用の拡大、産業振興に重要なことである。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	白井工業団地協議会が主体となって、WEBサイトの制作、沿線広告などで白井工業団地のPRを円滑に行うことを支援し、地域経済の循環に繋がった。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
効率性	他事業との連携・統合の余地はないか	○	白井工業団地協議会が主体となった取組を行政が支援することにより効率的に実施した。今後は補助金の支出ではなく、白井工業団地協議会と連携して、PR活動に取り組む。
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
市民・対象者二つの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 動画を使ったWEBサイトの制作により工業団地内事業者からは、企業間取引や企業紹介に役立ったなどの意見も頂き、好評であり、また市民からは白井工業団地の技術力の高さを知ることができたとの意見があり、白井工業団地の魅力をPRすることができた。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	雇用・労働支援事業	コード	1 - 2 - 1 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 工業団地などにおける市民の雇用拡大		
事業期間	平成15年度～平成32年度	担当	市民経済部 商工振興課 課等長 川上 好正
予算科目	会計 一般 款 6 項 1 目 2 事業	★雇用・労働支援事業	
根拠法令	職業安定法ほか	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	職業安定所までのアクセスが悪いことや社会情勢等から失業者の再就職希望者、高齢者等の雇用対策のため職業安定所だけではなく市でも対応が求められていた。		
目的	対象（誰・何を） 求職者及び求人者	意図（どういう状態にしたいか） 求職者の就業及び地元企業の雇用を促進するとともに、労働環境を改善する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・職業紹介所における職業紹介を実施 ・関係機関と連携し、若い世代等を対象とした就職支援セミナーの開催 ・就職マッチングイベント等開催		

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・無料職業紹介所の運営（2名の相談員を配置） ・就職活動支援セミナー、個別相談会を開催 ・労働相談を実施 ・就職マッチングイベントを開催（参加者 88名）		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A	3,455	3,858	3,506	3,582	3,795	3,795	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	14	14	14	14	14	14	
一般財源	3,441	3,844	3,492	3,568	3,781	3,781		
人件費計	C	4,845	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	
内訳	正職員	人数	0.61	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	4,845	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		8,300	5,480	5,128	5,204	5,417	5,417	
市民1人コストD/人口(円)		131.38	86.43	80.88				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	利用者数	人	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	無料職業紹介所を利用した人数 ※利用者の増加が成果とは言いがたいため、参考の指標とする。
	実績		2,736	2,759				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	101.3	102.2	
指標1 単当たりコスト(千円)				3.0	1.9	1.9	2.0	コスト効率 向上
②	就職者数	人	目標	75	75	75	75	無料職業紹介所を介して就職した人数 ※失業率や有効求人倍率等の指標が適切であるが、数値の把握ができない。
	実績		101	79				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	134.7	105.3	
指標1 単当たりコスト(千円)				82.2	64.9	69.4	72.2	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	×	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
×	他事業との連携・統合の余地はないか	
効率性	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 雇用情勢として有効求人倍率が改善しており、また、今後は高齢層の雇用年齢の引き上げなどに伴い、利用者の増加が見込まれる。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
	改善内容
改善により期待される効果	効率的な就職マッチングイベントの開催

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	異業種・異分野間交流事業		コード	1 - 2 - 2 - 1		
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		働く場を生み出すまちづくり			
	異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援					
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	市民経済部	商工振興課	課等長	川上 好正
予算科目	会計	款	項	目	事業	
根拠法令	白井市産業振興条例		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	人口減少による地域経済の縮小が見込まれる中、農・商・工のバランスがとれた当市をさらに一歩進めさせる異業種・異分野の連携による新たな産業の活性化策が必要となった。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市内の事業者や市民活動団体等	相互のネットワークづくりによる異業種・異分野間の交流で連携ビジネスが生まれる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・白井工業団地のPR活動、産業振興ネットワーク、市内の催し等において、新たな交流・連携を生み出す環境の整備	

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・白井市産業振興ネットワーク会議の開催（3回） ・白井工業団地のPR活動（白井工業団地PR・地方創生活活性化事業）において、産学官・異業種交流意見交換会開催（1回、参加：65名）	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C		0	811	811	811	811	811
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	0	811	811	811	811
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	811	811	811	811	811
市民1人コストD/人口(円)		0.00	12.79	12.79			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	農商工交流・連携回数	回	目標	-	3	3	3	交流・連携機会を手掛けた回数	
			実績	-	4				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	133.3	0.0	0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				-	202.8	270.3	270.3	コスト効率	-
②	連携加工品・製品数	品	目標	-	-	1	1	異業種・異分野の連携により開発された新製品の数	
			実績	-	-				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	0.0	0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	811.0	811.0	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	人口減少による地域経済の縮小が見込まれる中、農商工の連携による新たな産業の創出等につながる場づくりを進め、産業の活性化を図る必要がある。	
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか		
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか		
有効性	○		指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	様々な場を活用したネットワーク交流・連携は継続することで充実してゆくため、現段階での見直し要素はない。	
○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか		
○	他事業との連携・統合の余地はないか		
効率性	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	既存の事業や催しを利用した異業種・異分野間の人々の調整・ネットワーク化であり、人件費以外の事業費を要していないため、費用対効果が高い。
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	
	○	受益者負担について見直す余地はないか	
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市の特産品や産業特性を活かして、多様な事業者が連携して、他製品との差別化が図られる新製品が開発され、産業の活性化につながることを期待されている。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 ()	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	幹線道路沿道活性化事業			コード	1 - 2 - 3 - 1		
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		働く場を生み出すまちづくり				
	未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導						
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	環境建設部	都市計画課	課等長	中村 幸生	
予算科目	会計	款	項	目	事業		
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるため、商業・物流など民間活力によるまちの活性化が必要である。						
目的	対象（誰・何を）			意図（どういう状態にしたいか）			
	幹線道路沿道			幹線道路沿道の活性化を図ることで、幹線道路等の立地特性を活かした誘導による企業等の進出を推進する。			
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・都市計画法・都市計画関連法を活用し、流通業務施設や地域振興をもたらす企業等が立地可能になるような誘導施策の実施						

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・具体的な規制・誘導施策として「市街化調整区域における地区計画の運用基準」を策定						
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）					

4 コスト (Do②)

(千円)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C		0	4,055	4,055	4,055	4,055	4,055
内訳	正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		人件費	0	4,055	4,055	4,055	4,055
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	4,055	4,055	4,055	4,055	4,055
市民1人コストD/人口(円)		0.00	63.95	63.95			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	目標							具体的方策の調査・研究段階のため、指標については設定できない。
	実績							
	種別	指標の方向	達成率					
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率
②	目標							
	実績							
	種別	指標の方向	達成率					
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	市民の年齢構成のバランスを保つためには、若い世代の雇用機会を広げる事業が必要である。また、持続可能なまちづくりには、幹線道路沿道等への企業立地の誘導により、民間活力を活かすことが必要である。
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	—	具体的方策の調査・研究段階のため、有効性についての評価はできないが、H28年度の取組については、本事業の目指す意図の実現に寄与するものである。
手段は適切か、サービス水準は適切か	—	
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	—	
他事業との連携・統合の余地はないか	—	
効率性		
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	—	具体的方策の調査・研究段階のため、効率性についての評価はできないが、H28年度の取組である基準づくりについては、コスト削減の余地はない。
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	—	
受益者負担について見直す余地はないか	—	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	—	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 具体的方策の調査・研究段階のため、ニーズ等の状況は把握できない。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
		<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他
改善内容		
改善により期待される効果		

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	創業支援事業	コード	1 - 2 - 4 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	市民経済部 商工振興課 課等長 川上 好正
予算科目	会計 款 項 目 事業	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業
根拠法令			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	創業者を支援し、起業者数を増やすことにより地域雇用の拡大、地域経済の活性化を図る		
目的	対象（誰・何を） 創業希望者	意図（どういう状態にしたいか） 創業しやすい環境を整えることにより、実際に創業し、創業後も持続して事業活動を展開できる。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・起業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口の開設 ・創業支援補助金や空き店舗活用など事業活動の安定化を図り、創業時の負担を軽減するための環境整備		

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・創業支援準備に向けて、調査・研究のため県説明会への参加や講演会などに参加し、情報を収集		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A					60	2,840	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	0	0	0	60	2,840	
人件費計	C	0	81	81	81	811	811	
内訳	正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.10	0.10	
		人件費	0	81	81	81	811	811
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	81	81	81	871	3,651	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	1.28	1.28				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	創業者支援数	人	目標					準備段階のため目標値は設定できない。
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率			
	指標1単位当たりコスト(千円)						コスト効率	
②			目標					
	種別		指標の方向		達成率			
	指標1単位当たりコスト(千円)						コスト効率	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	創業には専門的知識が必要であり、市などの創業支援がないと起業の成功は難しく、また開業による地域雇用の拡大が必要である
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	-	具体的方策の調査・研究段階のため、有効性についての評価はできない。
手段は適切か、サービス水準は適切か	-	
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	-	
他事業との連携・統合の余地はないか	-	
効率性		
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	-	具体的方策の調査・研究段階のため、効率性についての評価はできない。
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	-	
受益者負担について見直す余地はないか	-	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	-	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 女性の起業家創出、支援を目指す企画政策課におけるフェミナスの開催などにより、創業希望者の実務的相談窓口、支援制度のニーズがある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： H 年 月)
	改善内容
改善により期待される効果	関係機関と連携した支援により、経営、資金調達など、専門的な創業支援が可能になる。

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	起業学習・体験事業	コード	1 - 2 - 4 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供		
事業期間	平成27年度～平成32年度	担当	総務部 企画政策課 課等長 高石 和明
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 11 事業	★起業学習・体験事業	
根拠法令	女性活躍推進法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	男女共同参画に関する住民意識調査で、働きたくても働けない29歳以下・30代女性が3割を超過するという結果を踏まえて、女性の多様な生き方・働き方を考える機会を提供する必要性が高まった。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	子育て世代の女性（起業希望者・起業家含む）	女性の就労における多様な生き方、働き方を見つけるとともに、女性起業家同士がネットワークを形成し、今後の事業活動を発展させる。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・白井フェミナスハートプラスを開催<実行委員会方式> *青少年女性センターと合同実施 ・起業家・起業希望者による出展・有識者による基調講演やセミナーの開催 ・起業講座		

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	「白井フェミナスハートプラス」のイベントを9/24（土）青少年女性センターを会場に開催 ①講演会：女性を取り巻く環境の変化と課題を学習 ②セミナー：子育てしながら起業し、メイクセラピストとして活躍している女性をロールモデルに講義、デモンストレーションを実施 ③起業希望者、起業家37件の出展。同日、出展者交流会を開催し出展者同士の交流を実施		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A	149	214	166	245	245	245	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		149	214	166	245	245	245	
人件費計	C	4,765	4,866	4,866	4,866	4,866	4,866	
内訳	正職員	人数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
		人件費	4,765	4,866	4,866	4,866	4,866	4,866
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		4,914	5,080	5,032	5,111	5,111	5,111	
市民1人コストD/人口(円)		77.79	80.12	79.36				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	参加者数	人	目標	800	800	1,000	1,000	「白井フェミナスハートプラス」イベントに来場又は出展した人数
	実績		839	736				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	104.9	92.0	
指標1単位当たりコスト(千円)				5.9	6.8	5.1	5.1	コスト効率 低下
②			目標					
			実績					
	種別		指標の方向		達成率			
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	働きたくても働けない女性が3割を超過している中、一億総活躍社会に向けて、女性の生き方、働き方を見つけるきっかけづくりを市が支援する必要がある。
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	イベントの集客は、概ね目標どおりであった。今後は、類似する県の「ちば起業家応援事業」や商工振興課の「創業支援事業」との連携を検討する必要がある。
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	×	
効率性		
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	実行委員会方式でイベントを企画・立案・運営し、「白井フェミナス」を担う人材育成を図っている。将来的には市民団体主体の開催や専門業者への委託も検討する必要がある。
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
受益者負担について見直す余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 少子高齢化が進む中で多様な働き方・暮らし方の実現は、誰もが暮らしやすく、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現に向け社会の機運は高まっている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 30 年 4 月) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	イベントの構成等について概ね固まってきたので、平成30年度からは実施主体を変更し、青少年女性センターの自主事業として開催していく。ただし、今後も青少年女性センターと連携し、男女共同参画に関する講演会は引き続き企画政策課で企画し、フェミナスハートプラスの開催と併せて実施することで多くの集客を見込める。
改善により期待される効果	市の経費削減